

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性、概要

- 実施可能な温室効果ガス削減対策は多岐にわたるが、各種の対策に係る経済性や導入可否等に基づく削減ポテンシャル(以下「削減ポテンシャル」という。)を明らかにした上で、安価な削減対策の実施を後押しし、対策の費用効率性を高めることが重要。
- また、東日本大震災後の全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、今夏に行われた一時的な運用改善対策や事業活動の分散・抑制による節電のみならず、省エネ設備投資による節電の推進が重要。その際、節電とCO2排出量削減の両立に留意することも必要。
- 削減ポテンシャルの存在や講ずべき対策に係る情報、人材の不足等により実施されていない削減対策の導入ポテンシャルを明らかにし、具体的な対策を事業者に提示することにより、自発的な投資を促し、費用効率的な対策を普及させる。

2. 事業計画(業務内容)

- 排出量の大きい(年間3,000t-CO₂以上)企業に対してCO2削減ポテンシャル診断を実施し、投資回収年数3年未満の経済性の高いCO2削減対策投資・対策を促進する。
- 企業規模により診断への対応能力は異なることから、それぞれの特徴にあわせて以下の二つのメニューを用意し、診断後の対策実施率を高める。
 - ① 提案を基に具体的な行動に移す能力を有する大規模の企業に対して診断機関が計測を含む詳細な診断を実施する。
 - ② 対策の実行能力の観点からより丁寧な対応が必要な中規模の企業に対しては、事業者により近い地方自治体にCO2削減・相談窓口を設置し、電話・診断機関の派遣による簡易相談・診断を行うだけでなく、診断後のフォローアップまで行う(10自治体×100件)。

3. 施策の効果

- CO2削減ポテンシャル診断を通じて経済性の高い対策について事業者の自発的な投資が促進され、費用効率的に大規模なCO2削減と節電を実現する。
- 削減ポテンシャル分析を通じて、費用対効果の高い対策メニューの選定を行い、事業者へ広く周知することで中長期的な対策の実施に寄与する。

平成24年度 CO2削減ポテンシャル診断・対策提案事業 3.6億円

- 排出量の大きい(年間3,000t-CO2)事業者に対しCO2削減ポテンシャル診断を実施し、投資回収年数3年未満の経済性の高いCO2削減対策投資・対策を促進する。
- 事業者規模により診断への対応能力は異なることから、それぞれの特徴にあわせて二つのメニューを用意し、診断後の対策実施率を高める。
- ウェブサイトや相談会等により事業者へ広く効果的な対策メニューを周知することで中長期的な事業者のCO2削減対策を促進する。

診断

対策提案

事業者のCO2削減対策を推進

平成24年度から

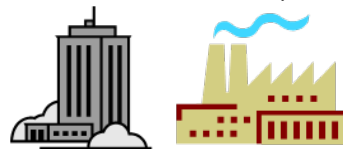
事業者の排出規模に合わせて2つのメニューでがんばる事業者を応援

CO2削減ポテンシャル診断

診断機関が事業者に対し計測を含む詳細な診断を実施し、CO2削減の対策技術の提案を行う

対象:全国の大規模(排出量年6千トン以上)の事業者

規模:100件



H22実績例
(工場)

その他

運転状況等の個別事情を踏まえた経済性の高い対策を提案

高効率照明(Hf等)

LED照明

超高効率変圧器

ポンプ等の制御機器

高効率空調

環境省から専門家を派遣



自治体ポテンシャル診断支援

自治体がCO2削減・相談窓口を設置
電話・診断機関の派遣による簡易相談・診断を行うとともに診断後のフォローアップも行う

対象:自治体内に所在する中規模(排出量年6千トン未満3千トン以上)の事業者

規模:10自治体×100件程度/自治体



ポテンシャル診断実績 平成22年度 100件 平成23年度 126件